

平成 28 年度の検討の進め方(案)

下水道分野における様々な課題(執行体制の脆弱化、財政状況の逼迫、老朽化施設の増大等)やニーズ踏まえ、地域の実情に応じた PPP/PFI 手法の選定及び導入に向けた課題と解決方を検討する。

(1) PPP/PFI を導入した際のモニタリングや管理者側の技術力の維持

- ・施設やエリアの分担を官民で分担
- ・官民共同出資の SPC 等の活用
- ・公務員派遣制度の活用
- ・モニタリング基準の拡充
- ・少ない職員での事業運営、技術継承

(2) 地元企業が参画するスキームの構築

- ・地元企業の活用
- ・プロポーザルの参加資格や民間企業選定の審査項目の調整

(3) 競争性・公平性・透明性の確保

- ・多様な応募者が参画できるスキームの構築
- ・厳格なモニタリングの実施
- ・客観性が高い評価指標や有識者による委員会の設置

(4) PPP/PFI の事業形成ノウハウの確保

- ・都道府県のリーダーシップ、協議会制度の活用
- ・PPP/PFI 手法導入前後評価指標(VFM など)、コスト縮減や官民のリスク分担
- ・広域化や共同化、汚泥利活用の促進(先進的な事例の共有)
- ・包括委託(処理場、管路等)及びコンセッション導入

(5) 長期契約の場合の安定的な交付金等の確保

- ・一括設計審査(全体設計)
- ・イコールフットィング

(6) その他

- ・コンセッション方式導入の具体的な進め方(実施方針や募集要項)
- ・多様な PPP/PFI 手法導入を優先的に検討するための指針
- ・関係者間(職員や議会等)の合意形成

※検討会での議論を踏まえ、論点は適宜追加する。

※平成28年度は5月31日を初回として、その後、2ヶ月に1回程度開催し、年度末に成果をとりまとめる。